

2025年12月の主な出来事

中 国		日中およびその他	
2	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の検察当局が台湾積体回路製造（TSMC）から機密情報が不正に取得された事件を巡り、東京エレクトロンの台湾子会社を起訴したと発表。 ●王毅共産党政治局員兼外相がロシアのショイグ安全保障会議書記、ラブロフ外相とそれぞれモスクワで会談。 	1	<ul style="list-style-type: none"> ●関西エアポートが関西国際空港を12月に発着する中国方面便のうち、最大で当初ダイヤの34%減となる週177便が運休する見通しだと明らかにした。 ●小淵優子元選対委員長ら超党派の日中友好議員連盟幹部が中国の呉江浩駐日大使と都内で面会。 ●中国の傅聡国連大使が台湾有事に関する高市首相の国会答弁の撤回を求める2度目の書簡を国連のグテレス事務総長に提出。 ●在中国欧州連合（EU）商工会議所が会員企業の3割が中国以外からの調達増を検討しているとする調査結果を発表。 ●ロシアのプーチン大統領が中国旅券所持者にロシアでの短期滞在ビザを免除する大統領令に署名。
3	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相がフランスのパロ外相と北京で会談。 	2	<ul style="list-style-type: none"> ●在日本中国大使館が高市首相が党首討論で引用したサンフランシスコ講和条約について「不法かつ無効な文書」だとXへ投稿。 ●中国紙の北京日報が中国大手旅行サイトで2026年1～2月の冬休み期間の人気海外旅行先トップ10から日本が陥落したと報じた。 ●トランプ米大統領が米政府と台湾の当局者が交流する際の指針を見直す法案に署名し、法律が成立した。
4	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席がフランスのマクロン大統領と北京で会談。 ●中国野生動物保護協会がフランスのボーバル動物園とパンダの保護協力延長に関する意向書に調印したと発表。 ●台湾当局が中国発の人気アプリ「小紅書」が個人情報漏えいのリスクがあり、詐欺事件に使われる例が多いとして台湾内で1年間接続を遮断させると発表。 ●ロイター通信が中国が計100隻超の軍艦と中国海警局の船を東アジア海域で展開したと報じた。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州委員会がレアアースなど重要原材料の供給で、中国依存からの脱却を目指す行動計画を発表。
5	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席がフランスのマクロン大統領と四川省成都市を訪れ、世界遺産の水利施設「都江堰」などを視察。また、非公式会談を行った。 ●米中貿易担当閣僚が電話協議。 	4	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の山崎国連大使が高市首相の台湾有事に関する国会答弁の撤回を求めた中国の主張を否定する2度目の書簡を、グテレス国連事務総長宛てに提出。 ●台湾の対日交流窓口機関・台湾日本関係協会の蘇嘉全会長が、訪台した日本台湾交流協会の隅修三会長と経済貿易会議を開いた。
6	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府が香港に設置した治安機関・国家安全維持公署が、高層住宅火災について「虚偽の情報を拡散した」などとして一部の外国メディアの記者や責任者ら数人を呼び出したと明らかにした。 	5	<ul style="list-style-type: none"> ●日本周辺空域を飛行する中国の無人航空機に対して自衛隊機が行う緊急発進（スクランブル）について、防衛省は2026年度から無人機の活用に向けた検証を開始。 ●在中国日本大使館が旧日本軍による江蘇省南京市の占領から88年となる13日に向けて在留邦人に注意喚起を出した。 ●山梨県が四川省との友好県省締結40周年を記念した「山梨県・四川省学術文化交流フォーラム」を中止すると発表。 ●米政府は5日までに安全保障政策の指針となる「国家安全保障戦略（NSS）」をまとめ、「台湾占領阻止へ能力強化」と記した。 ●中国の大手航空会社3社が日本の空港を発着する便について受け付けていた無料での払い戻しや変更手続きについて、対象となる便の期間を2026年3月28日までに延長すると発表。
7	<ul style="list-style-type: none"> ●香港で立法会選挙の投票開始。 ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した11月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2305トンだった。 	6	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛省統合幕僚監部が中国海軍の空母「遼寧」が太平洋で戦闘機やヘリコプターの発着訓練をしたと発表。 ●大阪・神戸と上海を結ぶフェリー「鑑真号」が旅客運航を休止。

8	<ul style="list-style-type: none"> ●香港の選挙管理当局が立法会（議会）選挙で一般市民による直接投票枠の暫定投票率が31.9%だったと発表。 ●中国税関総署が発表した貿易統計によると、1～11月の貿易黒字（ドル建て）は前年同期比21%増の1兆758億ドル（約170兆円）だった。また、11月の貿易統計によると輸出は前年同月比5.9%増の3303億ドル（約51兆円）、輸入は1.9%増の2186億ドルだった。 ●中国共産党が中央政治局会議を開き、2026年の経済政策などについて議論した。 ●王毅共産党政治局員兼外相がドイツのワーデフル外相と北京で会談。 	7	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛省が中国軍機が自衛隊機にレーダーを照射する事案が6日に発生したと発表。また、外務省が呉江浩駐日中国大使を同省に呼び強く抗議。 ●中国人民解放軍の海軍報道官が、空母「遼寧」を中心とする打撃群が宮古海峡東側の海域で艦載機の発着訓練をしたと発表。
9	<ul style="list-style-type: none"> ●経営再建中の中国不動産大手・碧桂園控股が香港の裁判所から海外債務再編案の認可を得たと発表。 ●中国国防省が中国とロシア両軍が東シナ海と西太平洋の上空で航空機による「共同戦略巡航」を実施したと発表。 	8	<ul style="list-style-type: none"> ●トランプ米大統領が米エヌビディアの人工知能（AI）半導体「H200」の中国への輸出を認めると発表。 ●広東省広州市で25日から開催予定だったスタジオジブリをテーマにした展覧会が延期。
10	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局が発表した11月の消費者物価指数（CPI）は前年同月から0.7%上昇。2カ月連続のプラス。 ●国際通貨基金（IMF）が公表した中国経済に関する年次報告で、中国の成長率見通しを2025年は5.0%、26年は4.5%とすると発表。 ●中国政府が発表した中南米・カリブ地域との関係強化をうたう政策文書で、台湾が中国の一部という「一つの中国」原則の堅持を呼びかけた。 ●中国共産党と政府が2026年の経済運営方針を決める「中央経済工作会議」を開いた。11日まで。 	9	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛省が中国軍とロシアの軍の爆撃機が日本周辺で共同飛行するのを確認したと発表。 ●G7財務相が9日までにオンライン会合を開き、レアアース（希土類）など重要鉱物のサプライチェーン（供給網）の多様化に協力して取り組むことを確認する共同声明を公表。
11	<ul style="list-style-type: none"> ●中国汽车工业协会が11月の中国新車販売台数（輸出含む）が前年同月比3.4%増の342万9,000台だったと発表。 	11	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省が後発地震注意情報が発表されたとして、自国民に対し日本への渡航自粛を改めて呼びかけた。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省が2026年1月から一部の鉄鋼製品の輸出を許可制にすると発表。 ●中国外務省が広東省深圳市で2026年11月18～19日にアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議を開くと発表。 ●王毅共産党政治局員兼外相が中東3カ国を訪問。16日まで。 ●中国公安省の劉忠義次官補がミャンマーの首都ネピドーで軍政のトゥントゥンナウン内相と会談。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ●防衛省統合幕僚監部が太平洋で活動していた中国軍の空母「遼寧」が沖縄本島と宮古島の間を東シナ海に向け航海したと発表。 ●日米防衛相が電話協議で、中国への深刻な懸念を表明し、日米間で連携することで一致した。 ●山口県が友好協定を結んでいる山東省で12月に予定していた交流事業を延期。 ●帝国データバンクが中国政府による日本への渡航自粛要請に伴う影響について、全国の企業を対象に行った調査結果を発表。マイナスの影響が「ある」は42.8%、「ない」は40.8%だった。影響があると回答した企業の割合を業界別にみると、観光客の減少で直接的な影響を受ける旅客運送業や旅行業を含む「運輸・倉庫」が最も多く、53.8%を占めた。 ●日中韓保健相会合がソウルで開催。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●旧日本軍の南京占領から88年。南京市にある「南京大屠殺記念館」で犠牲者の追悼式典が開かれた。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピン沿岸警備隊が南シナ海のサビナ礁付近で中国海警局の船から放水攻撃を受け、2隻が損壊したと発表。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省がオランダ政府に対しネクスぺリアに代表団の中国派遣への働き掛け要請。 ●香港最大の民主派政党・民主党が党员大会を開き解散を正式決定。 ●台湾メディアが林佳竜外交部長（外相）が米ワシントン近郊を訪問したと報じた。 	14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府が自国民に日本への渡航自粛を呼びかけてから1カ月。

15	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家统计局が発表した11月の工業生産は前年同月を4.8%上回った。また、11月の消費動向を示す小売売上高は前年同月比1.3%増だった。 ●香港の高等法院（高裁）が香港国家安全維持法（国安法）違反の罪に問われた蘋果日報の創業者・黎智英氏に有罪判決を言い渡した。 ●中国の工業・信息化部が一定の条件下で自動運転を実現する「レベル3」の電気自動車（EV）2車種を承認したと発表。 ●中国と米国の国防当局者がワシントンで「防衛政策調整協議」を行った。16日まで。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省が自衛隊制服組トップの統合幕僚長を務めた岩崎茂氏に同日から制裁を科すと発表。 ●台湾外交部（外務省）が行政院（内閣）の政務顧問を務める岩崎茂元統合幕僚長に中国外務省が制裁を科すと発表したことを巡り「深刻な懸念」を表明。 ●東京都が上野動物園の双子のジャイアントパンダ、シャオシャオとレイレイを2026年1月下旬に中国に返還すると発表。 ●上海吉祥航空が神戸ー上海便を来年3月28日まで運休。 ●中国の傅聡国連大使が高市首相の国会答弁について国連の安全保障理事会で発言の撤回を要求。 ●中国国防省が自衛隊機へのレーダー照射を巡り日本側に改めて反論する報道官談話を出した。 ●岡山県が岡山空港と上海を結ぶ定期便について、16日から来年3月28日まで全便運休すると発表。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省が欧州連合（EU）産の豚肉とその関連商品が不当に安く輸入されたとして反ダンピング（不当廉売）関税を課すと発表。適用期間は5年間。 ●習近平国家主席が北京で香港政府トップの李家超行政長官と面会。 	<ul style="list-style-type: none"> ●佐賀県が佐賀空港の国際線で運航している上海便が、22日から来年3月28日まで運休すると発表。また、鹿児島空港ー上海便も3月末まで欠航する。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾国防部（国防省に相当）が中国海軍の新型空母「福建」が16日に台湾海峡を通過したとして空撮画像を公開。 ●格付け会社フィッチ・レーティングスが、中国不動産大手・万科企業の長期発行体格付けを「トリプルCマイナス」から投機的階級で下位の「シングルC」に格下げしたと発表。 ●王毅共産党政治局員兼外相が南米ベネズエラのヒル外相と電話で協議した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●政府が発表した今年1～11月の訪日外国人客数（推計値）が前年同期比17%増の3906万5600人で、過去最多を記録。国・地域別では中国が前年同期比37.5%増の876万人、台湾（617万人）だった。 ●トランプ米政権が総額111億ドル（約1兆7000億円）にのぼる台湾への新たな武器売却を決めた。 ●米連邦議会上院の共和、民主両党の議員が、日中関係悪化を巡り、日本を支持する共同決議案を提出。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●海南島で輸入品の7割に対し関税をゼロにする政策が始まった。 ●台湾の中央銀行が政策金利を現行の年2%に据え置くと決めた。 ●中国商務省が中国のレアアース（希土類）輸出企業に対し、個別の輸出審査が不要となる包括許可を出し始めたこと明らかにした。 ●王毅共産党政治局員兼外相がタイとカンボジアの外相とそれぞれ電話協議した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●TikTokの米国事業を巡り、運営企業が米企業との合弁会社の設立で合意したことがわかった。 ●国連総会の会合で中国の傅聡国連大使が高市首相の台湾有事を巡る国会答弁を改めて非難し、発言の撤回を求めた。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した12月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は期間1年が年3.0%、同5年超が年3.5%だった。 ●中国国防省が中国軍で台湾を担当する「東部戦区」の楊志斌司令官と、北京などを管轄する「中部戦区」の韓勝延司令官が上将（大將に相当）に昇任したと発表。 ●中国人民銀行（中央銀行）が個人による少額借り入れの延滞データを2026年3月までに債務を完済するのを条件に、信用記録上で非表示にすると発表。 ●中国商務省が欧州連合（EU）産の乳製品が不当に安く輸入されたこと認定し、対抗措置を取ると発表。 ●中国商務省が、オランダに本社を置く中国資本の半導体メーカー「ネクスperia」が、親会社の中国電子機器大手の間泰科技と第1回目の協議を実施したと公表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国外務省が高市政権で安全保障政策を担当する官邸筋が「私は核をもつべきだと思っている」と発言したことに懸念を表明。 ●フランス・パリの裁判所がSHEINが違法商品を販売したことを受け、通販サイトを3カ月停止するよう求めた政府の請求を棄却。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾野党が立法院の議会運営委員会で頼清徳総統の弾劾手続き案を提出。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国税関総署が公表した11月の貿易データによると、レアアース（希土類）磁石の日本への輸出量は前月比34.7%増の304トンだった。
25	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が主導する国際開発銀行「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」が発足してから10年。 ●中国共産党が中央政治局会議で汚職撲滅について話し合い、2026～30年の新たな5カ年計画の目標達成に向け「反腐敗闘争を断固として推進」することを確認した。 ●中国とベトナムなどが領有権を争う南シナ海のパラセル（西沙）諸島のウディ（永興）島で、中国の大型商業施設が開業。 	<ul style="list-style-type: none"> ●米国の大手メーカーDJIが新疆ウイグル自治区での強制労働に関与した疑いがあるとして、同社製品の輸入を規制。 ●自民党の萩生田幹事長代行が台湾の頼清徳総統と台北市の総統府で会談。 ●中国の経済メディア「第一財經」のウェブ版で、同日から1月初旬までの2週間で中国発日本行きの路線のうち46路線で全便がキャンセルされたと伝えた。 ●米下院の超党派議員が中国に対し、日本への「威圧的行為」を中止するよう求める決議案を提出。

26	●中国外務省が反外国制裁法に基づき米国の軍事関連企業20社と幹部ら10人に対し、中国国内での資産の凍結や入国禁止などの制裁を科すと発表。	23	●鹿児島空港と上海を結ぶ定期便について来年1月末まで全便が欠航。 ●鈴木前法相や長島前首相補佐官、神田潤一氏らが台湾の頼清徳総統や蔡英文氏と面会。 ●米通商代表部（USTR）が、中国から輸入する半導体について、通商法301条に基づく新たな追加関税を2027年6月まで見送ることを公表。 ●米国防総省が中国の軍事力に関する2025年の年次報告書を公表。中国人民解放軍が核・ミサイル戦力の増強を続けていると指摘した。
27	●中国の国会に相当する全国人民代表大会（全人代）常務委員会が2026年の全人代を3月5日から北京で開くと決めた。 ●中国の全国人民代表大会（全人代）常務委員会が貿易に関する規定を盛り込んだ改正対外貿易法を可決。	24	●米シンクタンクの外交問題評議会（CFR）が米国と中国の人工知能（AI）半導体は技術力の格差が拡大すると報告書を発表。
28	●王毅共産党政治局員兼外相がカンボジアのブラク・ソコン副首相兼外相、タイのシーハサック外相と雲南省で会談。	25	●中国当局が国内の旅行会社に対し、日本行きのビザ申請数を減らして訪日旅行を6割まで減少させるよう指示していたことが分かった。
29	●中国軍で台湾方面を管轄する東部戦区が台湾周辺で大規模な軍事演習を開始したと発表。	26	●2026年度予算案の防衛費は前年度比3.8%増で過去最大の9兆353億円となった。
30	●台湾の国防部が中国の軍事演習で福建省から多連装ロケット弾計27発が台湾北方と南西の海域に向けて発射されたと発表。	30	●香川県が高松空港の上海線が来年1月6日から同3月28日まで運休になると発表。
31	●中国軍で台湾方面を管轄する東部戦区が台湾周辺での大規模な軍事演習を終了したと発表。 ●台湾国防部（国防省）が同日午前6時（日本時間同7時）までの48時間に、台湾周辺で中国の軍用機延べ207機を確認したと発表。 ●習近平国家主席が2026年の年頭所感を発表し、台湾統一への決意を表明した。 ●中国商務省が海外から輸入する牛肉に関してセーフガード（緊急輸入制限措置）を導入すると発表。 ●王毅外相兼共産党政治局員が韓国の趙顯外相と電話協議した。 ●習近平国家主席とロシアのプーチン大統領が新年の祝電を交換した。 ●中国国家統計局が景況感を示す製造業購買担当指数（PMI）が12月は50.1だったと発表。	31	●日中経済協会が同協会と経団連、日本商工会議所のトップらで構成する経済界の代表団による1月の中国訪問を延期すると発表。 ●日本外務省が中国による台湾周辺での軍事演習を受け、中国側に「台湾海峡の緊張を高める行為だ」との懸念を伝えたと明らかにした。また、欧州主要国やオーストラリアの各政府が「一方的な現状変更」などと懸念する声明を相次いで発表した。 ●尖閣周辺で中国海警船の航行が年間で過去最多の計357日だった。